

農地の集積・集約による大規模水田農業経営体の育成

県南農林事務所稲敷地域農業改良普及センター

稲作農家の高齢化や後継者不足により地域の担い手への農地集積が進み、担い手の規模拡大が進んでいます。しかし、農地が複数地域に分散しているうえ、地域内で複数の担い手が入り組んで耕作していることが多いため、作業が非効率となっていました。また、急速な規模拡大に伴い、経営課題の把握や改善が困難になっていました。

そこで、「農地集約型大規模水田経営体育成加速化事業」を活用し、意欲ある担い手5経営体の規模拡大と農地の集約を短期間で進めつつ、規模拡大に伴う経営課題に対し伴走支援を行うことで、持続可能な大規模水田農業経営体の育成を目指しました。

事業を活用した農地集積

担い手5経営体が将来の営農ビジョンを話し合い、それぞれの集約エリアを決定しました。関係機関との連携のもと、周辺の担い手や地権者に向けて、事業に関するチラシの配布や説明会などを繰り返し行いました。

その結果、事業2年目に中心経営体への農地集積面積が100haを超え、その他4経営体も面積が平均51ha（R3）から60ha（R6）に拡大しました。

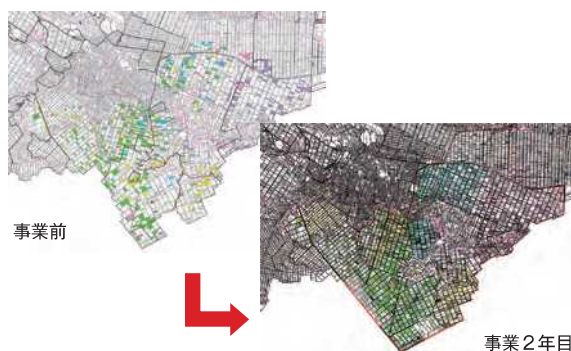


図1 事業前・事業2年目の農地集積状況



図2 担い手同士の農地交換に向けた話し合い

担い手同士の農地交換による集約

農地集積と並行して農地集約が進むように働きかけを行った結果、担い手5経営体間で合計34haの農地交換が行われました。これにより、地域内で入り組んでいた耕作地が各集約エリアに整理され、各エリア内の集約率は約3割向上するとともに、農地の合筆による作業の効率化も進んでいます。

また、地域計画座談会では、事業の取組をもとに担い手が話し合いを進める場面も見られました。

経営・技術支援

急激な規模拡大に対応するため、各経営体の経営分析による課題抽出を行いました。これをもとにドローンや栽培管理支援システムなどスマート農機の活用による収量維持や省力化を支援するとともに、規模拡大に伴う施設整備や労働力確保に向けた経営計画の作成及び法人化など、各経営体に合わせた支援を行いました。

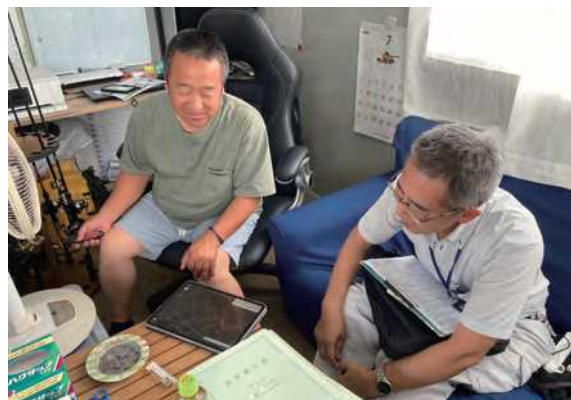


図3 経営計画の検討